

# 船員のチラシ、業界メディアで紹介

## — 日本の物流を守ることの責任感 —

全日本内航船員の会 事務局

### 業界新聞「内航海運新聞」に続いて、 「海上の友」紙（財団法人 日本海事広報協会発行）などで続々と紹介！

船員たちのシンパイから発行に至った「日本人の船員さんがいなくなっちゃうかも知れないんだって。チラシ」が、業界新聞などで掲載されています。

8月の発行から、船員たち自身が全国で配布を開始し、一般の方のブログなどにも登場していました。8月30日号の「内航海運新聞」掲載に続き、10月11日号の「海上の友」紙にも登場しております。

物流コストの削減を目的にカボタージュ規制の緩和が進められていることもあり、経営の観点から物流のシンパイを表明することは困難かも知れません。

しかし、船員は現実の「物流」の現場から、生々しい危機感をしっかりと表明する責任を感じております。カボタージュ制度緩和に関しての記事を掲載していただきましたメディアの方々には心より感謝を申し上げます。

内航海運新聞 (平成 22 年 8 月 30 日号)

#### カボタージュ制度で「チラシ」 規制緩和がシンパイ 全日本内航船員の会が訴う

現代は携帯電話でも、簡単に政治、経済の動きや、一般市民からの情報を広く知ることができるインターネット万能社会だ。

このほどインターネットを通じて、とかく閉鎖的になり勝ちな船員同士の交流を図り、知識を広めて、社会に貢献しようというコミュニティ「全日本内航船員の会」(事務局長=松見準)が、内航海運のカボタージュ規制が沖縄県の一部ではあるが緩和されたことに関連して、インターネット内のサークルで議論した結果、「日本人の船員さんが、いなくなっちゃうかも知れないんだって」と題するチラシ(写真)を作製。内航総連などに送付した。

チラシの裏面には「日本人の船員さんがいなくなると、どうなるの?」という質問に「いったん日本人の船員さんがいなくなってしまうと、また船員さんを増やすには何十年もかかるんだって」というような基礎的な回答とともに、次のような解説を掲載している。

『すでに外国航路の乗組員のほとんどが外国人船員。1974年に5万7000人い

た日本人船員の数は 2006 年には 3000 人まで減少しています。これは経済的なメリットから、現時点で比較的人件費の安い外国人への「船員」の切り替えを行ってきた結果です。一方、国内航路の運航に関しては日本人船員、つまり自国民によって物流を維持する方針をとってきました。これは欧米、アジアをはじめ全世界で広く採用されている制度で、国内輸送だけは自国民のみで頑張って確保しようという規制政策です（カボタージュ規制）。

この規制については、一部でも緩和すると、なし崩し的に制度が崩壊してしまうということで、国内でも度々議論されてきました。しかし、2010 年、国際的にも希なこの規制緩和が突然決定されました。沖縄・本土間に限定した規制緩和です』

海上の友 (平成 22 年 10 月 11 日号)

## 内航船員の現状訴える 全日本内航船員の会

インターネットを通じて船員同士の交流をはかる「全日本内航船員の会」では、沖縄の一部でカボタージュ規制が緩和されたことについて、「日本人の船員さんがいなくなっちゃうかも知れないんだって。」というチラシ（=写真）を作成して、内航海運の現状を訴えている。

同会の松見準事務局長は、チラシ作成の経緯や反響について次のようにコメントしている。

「突然カボタージュ一部緩和が決まり、情報も乏しい中、ネット環境を持っている船員たちの議論も憂鬱を積み重ねるばかりでした。『これでは日本が心配だ。外国に任せられない！』と不安を漏らし『何もできないけど、このままではいけないと思う』という声や、『規制緩和を賛成の船員なんていないと思います』と仲裁に入る者。結果、なんとなく皆同じ気持ちなのだなという空気が見えてきたように感じました。船員の会として何かできないか。チラシ制作はそんな真面目な船員たちの憂鬱がやっと行き着いた『陸上社会への S O S 』です。

船員や船員経験者などが全国で配っています。行きつけの焼鳥屋さんやバー、最近では東京青山のオシャレなカフェにまで。船員が船内で配って、今までカボタージュ問題について考えることがなかった船員からの連絡もあります。船員たちの議論から陸上社会に発信できた（繋がれた）ということは、現職船員だけでなく、船員経験者にとっても本当に嬉しい事件です。科学技術の進歩は、海上と陸上との生活環境の較差を広げるばかりのものでしたが、今は通信技術をはじめ科学技術が「海洋国ニッポン」をダイグイと成長させていく時代に入っているのかも知れません。

カボタージュ問題について、船員自身がシンンパイを社会に宣言することも、日本の物流を守ってきた船員の職責の一つではないかと、船員たちの心の中では整理がついていくのだと感じます。チラシ制作にあたっては、船員たちの議論の中に育ってきた気持ちを込めるなどを意識しました。発行以来、問い合わせが続いています。一人でも多くの日本島のみなさんに届けたいです」

この度、「全日本内航船員の会」事務局ではカボタージュ規制一部緩和の決定を受け「カボタージュ規制でシンパイですよチラシ」をインターネット内に誕生した「船員専用サークル掲示板」から発行し、全国で船員自身が友人や公共の場に配布しています。

「カボタージュ規制」の一部緩和が今後どのような影響をもたらすのかについては、現場船員にとっても極端に情報が乏しく、ただただ不安とシンパイが募る状態が続いておりますが、安定的な日本の物流の維持を職責としてきた船員にとって、今回の規制緩和は社会的責任感からも市民社会と共に考えていきたいと感じるものです。

すでに外国航路船の乗組員の殆どが外国人船員。1974年に5万7000人いた日本人船員の数は2006年には3000人まで減少しています。これは経済的なメリットから、現時点で比較的人件費の安い外国人への「船員」の切り替えをおこなってきた結果です。

一方、国内航路船の運航に関しては日本人船員、つまり自国民によって物流を維持する方針をとってきました。これは欧米・アジアをはじめ全世界で広く採用されている制度で国内輸送だけは自国民のみで頑張って確保しようという規制政策です(カボタージュ規制)。この規制については、一部でも緩和すると、なじ崩し的に制度が崩壊してしまうということで、国内でも度々議論されてきました。

しかし2010年、国際的にも希なこの規制緩和が突然決定しました。沖縄・本土間に限定した規制緩和です。(チラシ写真)

\*清高会 国立清水海上技術短期大学校同窓会

